

## ① 鉄道を取り巻く社会経済情勢等の変化への対応

- ・東日本大震災を踏まえ、「**鉄道防災対策**」の評価手法や**リダンダンシー効果**に係る評価手法を追加。
- ・マニュアル2005の策定後に創設された「**列車遅延・輸送障害対策**」及び「**地域鉄道の利便性向上に係る事業**」の評価手法を追加。
- ・バリアフリー施設整備の社会的重要性に鑑み、「**バリアフリー施設整備**」の評価手法を追加。

## ② 技術的課題等への対応

- ・「**仮想的市場評価法(CVM)適用の指針**」(国土交通省、平成21年7月)の策定を踏まえ、鉄道の「**存在効果**」(「いつでも利用できる安心感」等)に係る評価手法の解説を拡充。
- ・「**公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針**」(国土交通省、平成21年6月)の改定を踏まえ、二酸化炭素の貨幣換算原単位、人的損失額の前単位等の**数値を更新**。

## ③ 事業評価の実施主体等からの改善要望への対応

- ・貨幣換算が困難な事業効果について、**定性的・定量的に評価**する手法に関する解説を拡充。
- ・**競合交通機関における収益変化**の取扱いを明確化・具体化。
- ・新たな評価手法に対応した評価例、計算例を記載するなど、**評価事例**を拡充。
- ・マニュアル利用者の理解促進を図るため、**全体の構成を大幅に見直したほか、用語集(インデックス)**を作成。

## ④ その他

- ・「**総合的な評価**」の考え方について、より一層明確化。
- ・評価の目的や意義、評価に携わる者の基本姿勢など、**評価にあたっての基本的な考え方**を記載。